

平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 エスビー食品株式会社
 コード番号 2805 URL <http://www.sbfoods.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 会計業務管理室室長
 四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 江戸 龍太郎
 (氏名) 寺尾 隆一郎
 配当支払開始予定日

TEL 03-3558-5531
 平成22年12月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	64,085	2.1	3,102	19.8	2,560	17.7	673	△45.7
22年3月期第2四半期	62,786	2.6	2,588	8.9	2,176	3.2	1,240	5.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	19.36	—
22年3月期第2四半期	35.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	98,318	26,541	27.0	763.22
22年3月期	95,290	25,820	27.1	741.93

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 26,541百万円 22年3月期 25,820百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00
23年3月期	—	7.00	—	—	—
23年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	126,500	1.6	5,300	6.9	4,400	12.1	1,400	△35.9	40.26

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期2Q 34,885,585株 22年3月期 34,885,585株

② 期末自己株式数 23年3月期2Q 109,860株 22年3月期 84,325株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期2Q 34,790,363株 22年3月期2Q 34,803,379株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成22年5月14日に発表いたしました通期の連結業績予想について、本資料において修正しております。上記予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予測数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項につきましては、本日発表の「業績予想値と決算値との差異及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

【添付資料】

添付資料の目次

	頁
1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 連結財務諸表等	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、長引くデフレ環境のもと急激な円高の進行や株価下落を受け、徐々に景気の持ち直しの動きに弱さが見られるようになり、予断を許さない状況となりました。

食品業界におきましては、夏場の猛暑により一部に個人消費への好影響がありましたものの、お客様の節約志向を背景とした市場環境の厳しさが依然として続きました。

このような状況のなかで、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」といいます。）は、企業理念「真の顧客満足の追求」のもと、お客様の視点に立って、当社グループの強みでありますスパイスとハーブを核とした事業活動を推進してまいりました。また、より多くのお客様にもっとスパイスとハーブをお使いいただけるよう、スパイス&ハーブに関するキャンペーンやプロモーション活動を通じて、メニュー提案や使い方提案を積極的に発信してまいりました結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比12億98百万円増の640億85百万円（前年同期比102.1%）となりました。

セグメント別の業績は、以下の通りであります。

①食料品事業

食料品事業の売上高は、前年同期比9億24百万円増の586億66百万円（同101.6%）となりました。

②その他

その他の売上高は、前年同期比3億74百万円増の54億19百万円（同107.4%）となりました。

なお、セグメント及び事業部門別の連結売上高の詳細につきましては、9ページ「4. 補足情報」をご参照ください。

利益面におきましては、原価低減と経費削減に努めたことなどから営業利益は前年同期比5億13百万円増の31億2百万円（同119.8%）、経常利益は前年同期比3億84百万円増の25億60百万円（同117.7%）となりましたが、投資有価証券評価損13億36百万円を計上いたしましたことから、四半期純利益は前年同期比5億66百万円減の6億73百万円（同54.3%）となりました。

（事業区分の方法の変更）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

これに伴い、従来、定性的情報等を事業部門の区分により記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間よりセグメント別に記載しております。また、「その他の加工食品部門他」の事業部門に含めておりました加工米飯の製造・販売等を、「食料品事業」のうち「インスタント食品その他」に、調理済食品の製造・販売及び飲食店の経営を「その他」としてセグメントの組替えを行っております。

上記セグメント別の業績の前年同期比増減及び率につきましては組替え後のセグメントにより、参考として記載しております。

なお、セグメント別の売上高及び利益につきましては、8ページ「3. 連結財務諸表等（5）セグメント情報」をご参照ください。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して30億28百万円増加し、983億18百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末と比較して23億7百万円増加し、717億77百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末と比較して7億21百万円増加し、265億41百万円となりました。この結果、自己資本比率は27.0%となりました。

なお、それぞれの増減につきまして、特筆すべき事項はありませんでした。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、平成22年5月14日に発表いたしました平成23年3月期通期の連結業績予想を修正しております。詳細は、本日発表の「業績予想値と決算値との差異及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① たな卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、当第2四半期連結会計期間末の実地棚卸を基礎としておりますが、一部実地棚卸を省略したものについては、前連結会計年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 未実現利益の消去

当第2四半期連結会計期間末のたな卸資産に含まれる未実現利益の消去に関しては、取引状況に大きな変化がないと認められる場合は、前連結会計年度で使用した損益率により算定する方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は71百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は107百万円であります。

② 持分法に関する会計基準の適用

当第2四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「持分法会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第9号 平成21年6月9日改正)を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 連結財務諸表等
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,598	14,297
受取手形及び売掛金	26,209	23,239
商品及び製品	5,214	4,221
仕掛品	1,377	1,368
原材料及び貯蔵品	3,215	3,567
その他	8,244	8,352
貸倒引当金	△1,074	△1,088
流動資産合計	57,784	53,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,978	11,175
機械装置及び運搬具(純額)	5,266	5,203
土地	10,247	10,257
その他(純額)	1,649	1,506
有形固定資産合計	28,141	28,143
無形固定資産		
のれん	27	29
その他	548	563
無形固定資産合計	575	593
投資その他の資産		
投資有価証券	4,258	5,038
その他	8,371	8,361
貸倒引当金	△814	△805
投資その他の資産合計	11,816	12,594
固定資産合計	40,534	41,331
資産合計	98,318	95,290

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,339	12,076
短期借入金	25,105	22,693
未払法人税等	482	1,431
賞与引当金	1,194	1,156
その他	10,360	9,632
流動負債合計	48,481	46,990
固定負債		
長期借入金	13,556	13,626
退職給付引当金	5,847	5,710
債務保証損失引当金	242	254
負ののれん	40	42
資産除去債務	107	—
その他	3,501	2,846
固定負債合計	23,295	22,479
負債合計	71,777	69,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,744	1,744
資本剰余金	5,344	5,343
利益剰余金	23,456	23,022
自己株式	△82	△62
株主資本合計	30,462	30,048
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	152	△173
土地再評価差額金	△4,027	△4,022
為替換算調整勘定	△46	△32
評価・換算差額等合計	△3,920	△4,228
純資産合計	26,541	25,820
負債純資産合計	98,318	95,290

(2) 四半期連結損益計算書
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	62,786	64,085
売上原価	35,355	35,872
売上総利益	27,430	28,212
販売費及び一般管理費		
販売促進費	14,269	14,575
その他	10,571	10,534
販売費及び一般管理費合計	24,841	25,110
営業利益	2,588	3,102
営業外収益		
受取利息	42	39
受取配当金	50	59
その他	92	106
営業外収益合計	184	206
営業外費用		
支払利息	346	339
貸倒引当金繰入額	216	369
その他	34	39
営業外費用合計	597	748
経常利益	2,176	2,560
特別利益		
受取補償金	17	—
補助金収入	38	—
貸倒引当金戻入額	—	4
債務保証損失引当金戻入額	—	12
その他	—	1
特別利益合計	55	18
特別損失		
固定資産除却損	39	—
減損損失	62	—
投資有価証券評価損	—	1,336
その他	22	117
特別損失合計	124	1,453
税金等調整前四半期純利益	2,107	1,124
法人税、住民税及び事業税	796	462
法人税等調整額	70	△11
法人税等合計	866	450
四半期純利益	1,240	673

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,107	1,124
減価償却費	1,433	1,378
減損損失	62	10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	378	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	64	37
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	71	137
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	3	△12
受取利息及び受取配当金	△92	△99
支払利息	346	339
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,336
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,122	△2,969
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△163	△647
その他の資産の増減額 (△は増加)	58	930
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,649	△736
その他の負債の増減額 (△は減少)	△801	215
その他	34	30
小計	3,030	1,071
利息及び配当金の受取額	92	100
利息の支払額	△339	△344
法人税等の支払額	△930	△1,381
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,853	△553
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,010	△692
有形固定資産の売却による収入	—	6
無形固定資産の取得による支出	△13	△76
投資有価証券の取得による支出	△32	△0
投資有価証券の売却による収入	—	1
貸付けによる支出	△300	—
貸付金の回収による収入	1	—
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	—	△500
長期貸付けによる支出	—	△360
長期貸付金の回収による収入	—	421
その他	△4	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,359	△1,196
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△802	2,114
長期借入れによる収入	2,706	2,350
長期借入金の返済による支出	△2,490	△2,123
配当金の支払額	△208	△243
その他	△10	△26
財務活動によるキャッシュ・フロー	△806	2,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12	△16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,325	304
現金及び現金同等物の期首残高	15,341	14,203
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,016	14,508

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外において事業活動を展開しており、製品・サービス別に戦略の立案を行っております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「食料品事業」を報告セグメントとしており、また報告セグメントに含まれない事業セグメントを「その他」としてしております。

「食料品事業」におきましては、各種香辛料、即席カレー、チューブ製品、レトルトカレー、加工米飯等の製造・販売のほか、関連する原材料の調達を行っております。また、「その他」におきましては、調理済食品の製造・販売のほか、外食事業として飲食店の経営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	食料品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	58,666	5,419	64,085	—	64,085
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	16	28	△28	—
計	58,677	5,435	64,113	△28	64,085
セグメント利益	2,820	259	3,079	23	3,102

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調理済食品、外食事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額23百万円には、セグメント間取引消去23百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

セグメント及び事業部門別連結売上高

当第2四半期（累計）におけるセグメント及び事業部門別の連結売上高は以下の通りであります。

（単位：百万円）

セグメント及び事業部門	前第2四半期 (累計)	当第2四半期 (累計)	増減額	増減の主な要因となった 製品群及びグループ等
食料品事業	57,741	58,666	924	
スパイス&ハーブ	9,407	9,800	392	「SPICE&HERB」シリーズ (増加)
即席	16,537	15,730	△806	即席カレー (減少)
香辛調味料	13,560	15,517	1,957	ラー油製品 (増加)
インスタント食品その他	18,235	17,617	△618	米飯等 (減少)
その他	5,044	5,419	374	調理済食品 (増加)
計	62,786	64,085	1,298	

(注) 前第2四半期（累計）におけるセグメント及び事業部門別の連結売上高は、組替え後のセグメント及び事業部門により、参考として記載しております。